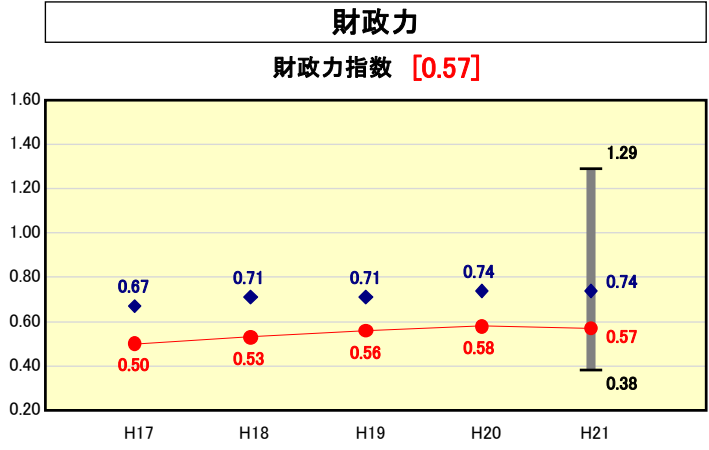


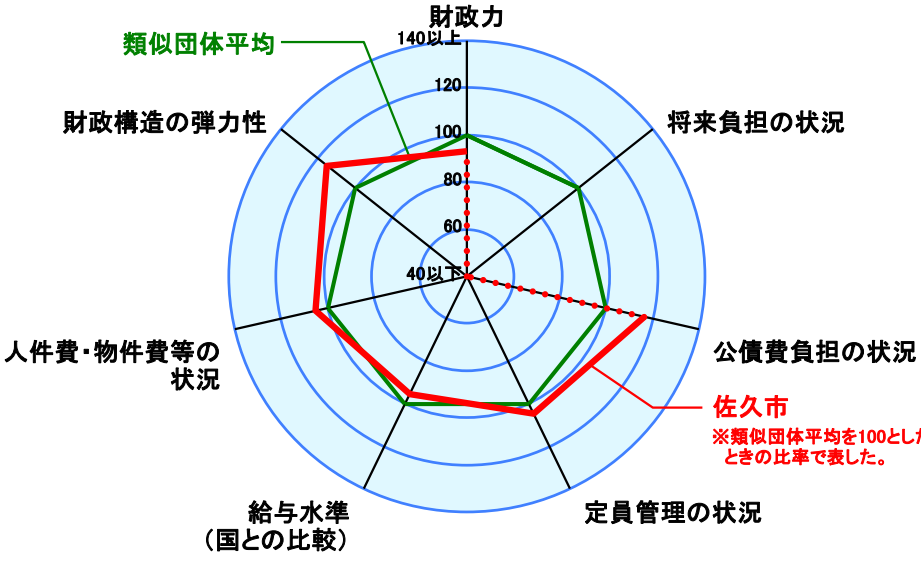
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



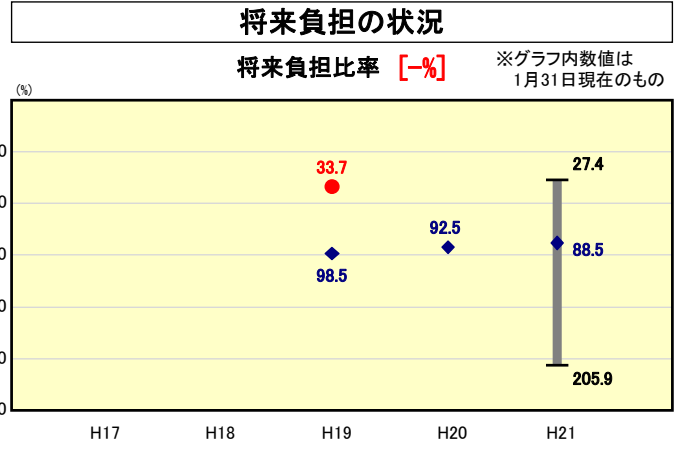
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/12
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

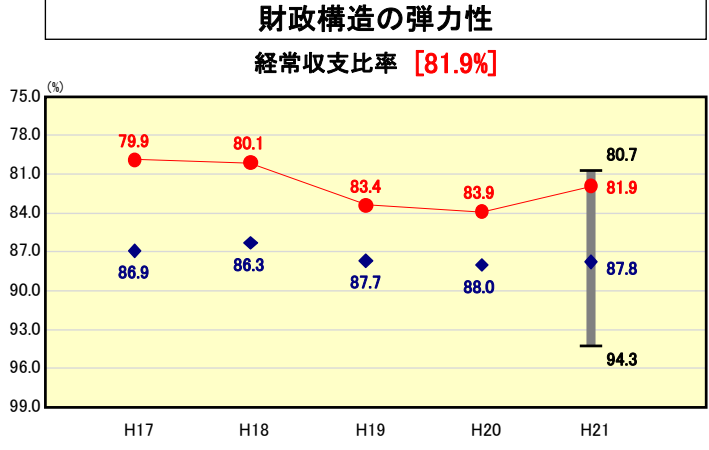
人口	99,830	人(H22.3.31現在)
面積	423.99	km ²
標準財政規模	25,970,892	千円
歳入総額	48,315,926	千円
歳出総額	47,095,520	千円
実質収支	898,599	千円



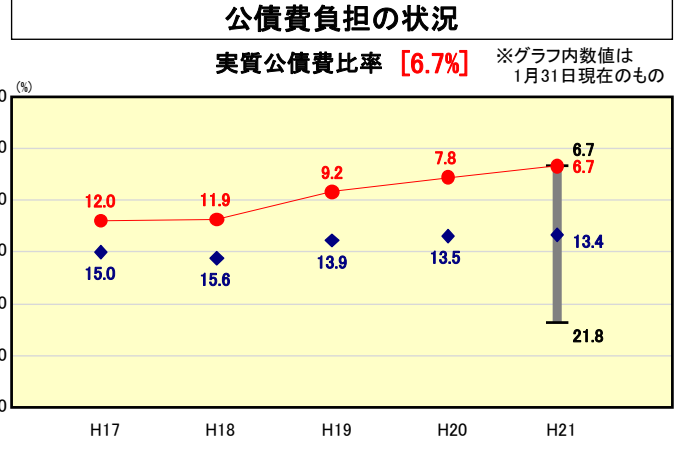
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



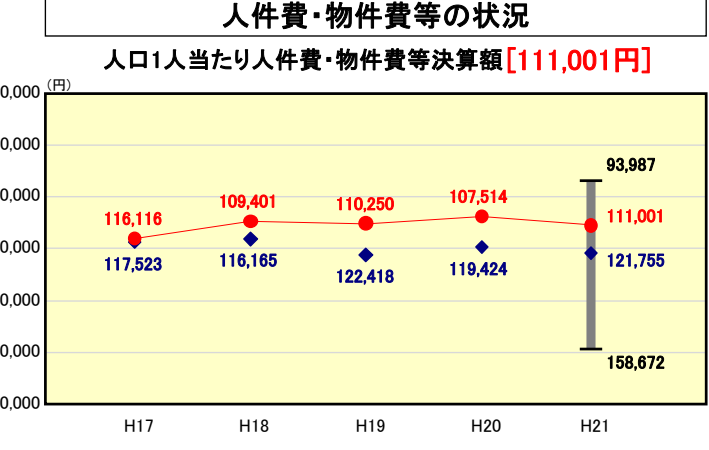
類似団体内順位 1/12
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



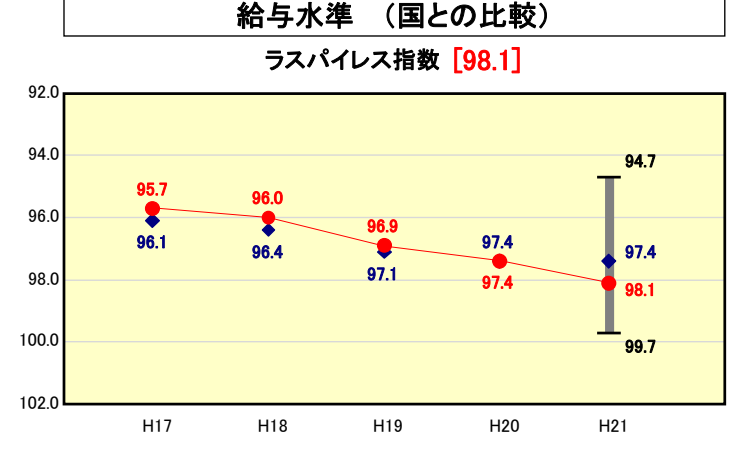
類似団体内順位 2/12
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



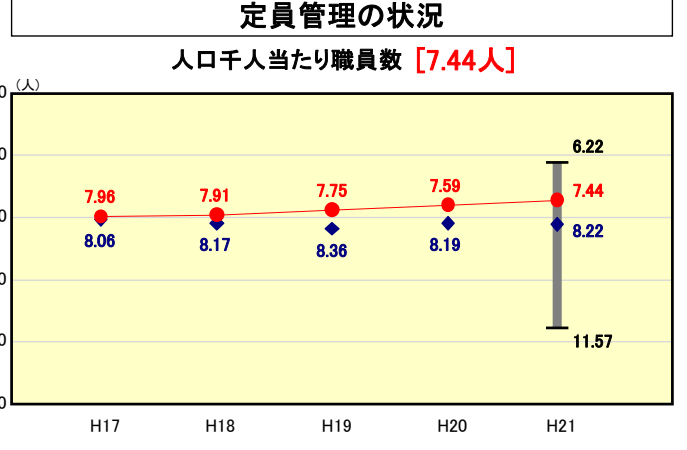
類似団体内順位 1/12
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 5/12
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 7/12
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 6/12
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数・・・類似団体平均を0.17ポイント下回っており、法人市民税を中心とした市税の落ち込みの影響を受け、前年度より0.01ポイント低下したが、長野県市町村平均と比較すると0.14ポイント上回っている。市財政を取り巻く環境は、依然として大変厳しい状況ではあるが、今後、課税客体の把握や企業誘致等の増収策を積極的に展開し、財政力強化に努める。

○経常収支比率・・・類似団体平均を5.9ポイント下回りトップクラスの数値となっている。これは、佐久市が健全財政を目指し、積極的に市債の繰上償還に取り組んできた成果であるといえる。今後も計画的に繰上償還を実施するとともに、人件費の削減に取り組み、多様化する市民要望に速やかに対応するため、弾力的な財政運営に努め、経常収支比率の向上を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額・・・類似団体平均と比較しても10,754円下回っているが、合併に伴い類似の施設が複数あるので、指定管理者制度の積極的な導入や市民ニーズを踏まえたスクラップアンドビルドの徹底等により、さらなるコストの削減を図る。

○ラスパイレス指数・・・類似団体内平均値よりは0.7ポイント上回っているが、全国市平均よりは0.7ポイント下回っていることから、ほぼ標準的な数値を維持しているといえる。平均年齢が他市と比べて若干高めであることが指数上昇の要因と考えられるが、今後は団塊の世代の退職等により、平均年齢の自然減も見込まれることから、国、県、県内他市並びに類似団体の指数を参考としながら適正な給与水準の設定に努めていきたい。

○将来負担比率・・・平成21年度決算においては、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため“数値なし”となった。これは、地方債現在高は増嵩しているものの、交付税措置率の高い“有利な起債”に特化しているため、基準財政需要額算入見込額も同時に増加しており、将来負担の伸びを緩和していること、また、特定環境保全公共下水道事業等の使用料改定で一般会計からの繰入れを抑えたことにより、結果として準元利償還金の算上減額となったこと、さらには充当可能な基金残高が増えたこと等が要因である。

○実質公債費比率・・・市債の繰上償還を計画的に実施してきたことにより、類似団体平均と比較すると、6.7ポイント低くなっており、同団体中で最低値となった。これは、従前より計画的に行ってきた繰上償還の効果によるもので、平成21年度も1,034百万円の繰上償還を行い公債費の削減を図った。今後も繰上償還を計画的に実施するとともに、起債の借り入れにあたっては、交付税措置率の高い“有利な起債”を選択し、市民要望を的確に把握した事業の厳選を図り、健全財政の堅持に努める。

○人口1,000人当たり職員数・・・類似団体内平均値と比べ0.78人下回っている。平成17年4月1日から進めてきた『5年間で4.7%以上の職員数減』は達成し、平成17年度と21年度の人口1,000人あたりの職員数で比較しても6.5%の減となっており、順調に減員が進んでいる。今後も、組織機構の見直しや民間活力の取り込み等により、効率化を図り、市民福祉の低下を招くことがないような適正な職員数の確保を目指す。